

平成 27 年 1 月 30 日 制定

## J A 北海道厚生連札幌厚生病院における競争的資金等による物品購入に係る取引停止取扱細則

(目的)

第 1 条 この細則は、J A 北海道厚生連札幌厚生病院における競争的資金等取扱規程に基づき、J A 北海道厚生連札幌厚生病院（以下、病院という。）における競争的資金等に係る物品の購入及び製造、役務その他の契約（総じて以下、物品購入等という。）に関し、取引停止その他の措置を講ずる必要が生じた場合の取扱いを定める。

(定義)

第 2 条 この細則において競争的資金等とは、J A 北海道厚生連札幌厚生病院における競争的資金等取扱規程第 3 条に定めるものをいう。

第 3 条 この細則において取引停止とは、競争的資金等による物品購入等に係る業者選定並びに発注の停止をいう。

(取引停止の措置)

第 4 条 固定資産管理規程その他の物品購入等の手続きを定める規程において物品購入等の購入手続きを行う者は、物品購入等の発注先（以下、業者という。）が、別表に掲げる措置要件のいずれかに該当すると認める場合は、直ちに事実関係の概要その他必要事項を院長に報告するものとする。

2 前項の報告を受けた院長は、情状に応じて別表各号及びこの要領の定めるところにより当該業者の取引停止の期間を定め、当該業者との取引停止を行うものとする。

3 院長は、前項により当該業者との取引停止を行う場合は、業者名、取引停止期間を物品等の取得手続きを行う所管課の責任者（以下、購入手続責任者という。）に対し周知しなければならない。

(取引停止に係る特例)

第 5 条 業者が事案により別表各号の措置要件の二以上に該当した場合は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもってそれぞれ取引停止期間の短期及び長期とする。

2 業者が取引停止の期間中又は当該期間の終了後 3 年を経過するまでの間に、別表各号の措置要件に該当することとなった場合における取引停止の期間の短期は、当該各号に定める短期の 2 倍の期間とする。

3 前項のうち、取引停止の期間中に措置要件に該当することとなった場合の取引停止の短期は、当初の取引停止期間終了日の翌日とする。

4 購入手続責任者は、取引停止の期間中の業者が、当該事案について責を負わないことが明らかとなった場合は、当該業者について取引停止を解除するものとする。

5 購入手続責任者は、取引停止の期間中の業者であっても、当該業者からでなければ給付を受けることができない等の特別の事情があると認められる場合は、当該事案に限り取引の相手とすることができるものとする。

6 購入手続責任者が第4項及び第5項の措置を講じた場合は、直ちに院長へ報告する。  
(業者選定等の取消し)

第6条 購入手続責任者は、取引停止された業者について、現に業者選定手続を行っている場合は、当該業者の選定手続を取り消すものとする。

第7条 購入手続権限が本部所管課にある場合の取扱いは、本会規程に従う。  
(取引停止措置等の公表)

第8条 購入手続責任者は、第3条第1項の規定による取引停止、第5条第4項の規定による取引停止の解除をしたときは、病院のホームページ上で公表するものとする。

2 契約事務責任者は、第6条の規定による指名等の取消しをしたときは、当該業者に対し遅滞なく通知するものとする。

(取引停止期間中の下請等)

第9条 購入手続責任者は、取引停止の期間中の業者が競争的資金等における契約に係る製造等の全部又は一部を下請することを認めないものとする。ただし、当該業者が取引停止の期間の開始前に下請している場合はこの限りでない。

(警告又は注意の喚起)

第10条 購入手続責任者は、取引停止を行わない場合において必要があると認めるときは、当該業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができるものとする。

(取引停止機関の減免)

第11条 購入手続責任者は、業者が過去の不正取引について自己申告した場合は、情状を考慮し取引停止期間の減免をすることができる。

## 付 則

この規約は、平成27年1月30日から施行する。

(別表) 取引停止の措置基準

措置要件	期間
<p>(虚偽記載)</p> <p>1 病院発注の購入等契約に係る手続において、一般競争参加資格審査申請書その他の提出資料に虚偽の記載をし、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	当該認定をした日から1か月以上6か月以内
<p>(贈賄)</p> <p>2 次のイ、ロ及びハに掲げる者が病院の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提訴された場合</p> <p>イ 業者である個人又は業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。以下「代表役員等」という。）</p> <p>ロ 業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時購入等契約を締結する事務所をいう。）を代表する者で、イに掲げる者以外のもの（以下「一般役員等」という。）</p> <p>ハ 業者の使用人でロに掲げる者以外のもの（以下「使用人」という。）</p>	逮捕又は公訴を知った日から 4ヶ月以上12か月以内 3か月以上9か月以内 2か月以上6か月以内
<p>3 次のイ、ロ又はハに掲げる者が他の官公庁その他公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起された場合</p> <p>イ 代表役員等</p> <p>ロ 一般役員等</p> <p>ハ 使用人</p>	逮捕又は公訴を知った日から 4か月以上12か月以内 1か月以上6か月以内 1か月以上3か月以内
<p>(独占禁止法違反行為)</p> <p>4 病院との契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1項第1号に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>5 業務に関し独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	当該認定をした日から3か月以上9か月以内 当該認定をした日から1か月以上9か月以内

<p>(競争入札妨害又は談合)</p> <p>6 業者である個人又は業者である法人の代表役員等、一般役員等又は使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3に規定する談合又は競争入札妨害の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提訴された場合</p> <p>(不正又は不誠実は行為)</p> <p>7 前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、購入契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p> <p>8 前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提訴され、又は禁固以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、購入等契約の相手方として不相当であると認められるとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から1か月以上12か月以内</p> <p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p> <p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>
--	---